

[平成28年度 地域創造学賞]

## 住宅地の種類の違いによる子供の居場所研究

幸野 朱夏

### 目 次

#### 第1章 研究の背景と目的

- (1) 背景
- (2) 目的
- (3) 仮説

#### 第2章 子どもの居場所をめぐる概況

- (1) 子どもを取り巻く社会的環境
- (2) 子どもの遊び場(空間面)
- (3) 地域特性による子どもの居場所の事例

#### 第3章 研究対象地域(精華町・桜井市)の特徴

##### 3-1 精華町の特徴

- (1) 概況・人口
- (2) 子どもの居場所に関する取り組み

##### 3-2 桜井市の特徴

- (1) 概況・人口
- (2) 子どもの居場所に関する取り組み

#### 第4章 精華町光台地区の子どもの居場所の実態(アンケート調査)

##### 4-1 精華町光台地区地域特性

##### 4-2 アンケート調査の概要と分析

- (1) 属性
- (2) 生活時間
- (3) 居場所の実態
- (4) 居場所の課題

#### 第5章 桜井市本町通地区の子どもの居場所の実態(アンケート調査)

##### 5-1 桜井市本町通地区地域特性

##### 5-2 アンケート調査の概要と分析

- (1) 属性
- (2) 生活時間
- (3) 居場所の実態
- (4) 居場所の課題

#### 第6章 精華町光台・桜井市本町通地区比較

- (1) 光台・本町通地区の地区特徴比較
- (2) 2地区の子どもの居場所の実態

## (3) 2地区の子どもの居場所の比較(実態と課題)

## 第7章 結論

- (1) 共通で目指すべき居場所のあり方
- (2) 地域別で目指すべき居場所のあり方

## 第1章 研究の背景と目的

## (1) 背景

現在日本は少子高齢化が著しく、内閣府ホームページ記載の平成27年版高齢社会白書によると、65歳以上の高齢者人口は、3,392万人（前年3,300万人）で過去最高となり、総人口に占める高齢化率も26.7%（前年26.0%）と過去最高となった<sup>\*1</sup>。対して出生数は減少を続け、平成72（2060）年には、48万人になると推計されている<sup>\*2</sup>。この影響により、地域の中における子どもの数が減少することから、地域の中（家の外）で、自然に子供たちが集まる場所ができにくく、意図的に子どもの居場所というものを構築していく必要性が高まっているものと思われる。

また、近年、子どもが巻き込まれる事件や事故に対して人々の関心が高まり、子どもの遊び場に関して不安を抱く保護者が多く<sup>\*3</sup>、人の目のある環境が求められている。加えて、老朽化等で都市公園の子どものための遊具が封鎖・撤去されている現状もあり<sup>\*4</sup>、公園ですら子どもが遊びにくい環境に変化している。

これらより、これまでの「子どもの居場所」の構築に向け、遊び場としての公園・広場等の量的整備が重要視されてきたが、量的整備だけでは補えない質的な問題があると考えられる。

こうした状況に対し、地域の特性に合わせて質の高い「子どもの居場所」づくりを行った事例が生まれている。例えば、都市計画が未熟な地域では、領域毎の地域空間での人々の自然な見守り<sup>\*5</sup>が挙げられ、都市化の進行の著しい地域では児童会館を拠点とした居場所づくり<sup>\*6</sup>、商店街地域では空き店舗という「地域への開放性」が高い空間を子どもの日常的な遊び場として提供する<sup>\*7</sup>等の取り組み事例がある。

このように、それぞれの地域特性に応じた計画や空間によって、「人の目のある環境（遊び場）」を活かす等、質に配慮した「子どもの居場所」を構築するような動きがある。

しかし、こうした「子どもの居場所」の質を高める取り組みを行う地域はまだ少数であり、多くの地域で子どもが「家の外に」居場所を作ることが大変困難になってきている状況が広がっている。

## (2) 目的

そこで、本研究では、家の外の「子供の遊び場」を代表的な子どもにとっての「居場所」と捉え、異なる地域特性をもつ2つの地区を対象に、それぞれの子どもの居場所の現状を明らかにする。また、この2つの地区に共通する子どもの居場所のあり方と、地域別のあり方を明らかにすることを目的とする。なお、研究対象とする地区は、開発から一定の年数を経た専用住宅地(ニュータウン)と、自然発生的に形成された商店街のあるまちとする。

### (3) 仮説

少子高齢化の影響や社会環境の変化より、子どもの居場所のあり方として、高齢者と子どもが安全に共存でき、かつ子どもだけでも安心して遊べる居場所が重要であると思われる。また、空間、地域住民の特徴等の地域の特性によって、子どもの居場所それぞれに合致した空間づくり等の支援や見守り体制が求められることなどを想定する。このため、地域の特性や子供の居場所に関連する支援等の現状を把握するものとする。

## 第2章 子どもの居場所をめぐる概況

### (1) 子どもを取り巻く社会的環境

近年、子どもが犯罪に巻き込まれるかもしれないという不安を抱える保護者が多くいる。内閣府の世論調査によると、住む地域において、身近にいる子どもが何らかの犯罪に巻き込まれるかもしれないという不安を感じるものが「ある」とする者は50.7%（「ある」27.9%＋「どちらかといえばある」22.8%）、「ない」とする者は47.5%（「どちらかといえばない」18.0%＋「ない」29.4%）となり、不安を抱える者が半数を超えていた<sup>\*8</sup>。

こうした、不安を感じる大人が多くいる環境の中で、気晴らしのような余暇空間や気ままな行為のできる場を含めた居場所を子ども自身で設けるため、子どもの居場所の阻害要因を明らかにし、地域計画の中に組み込むべき必要な要素を検討した研究調査がある<sup>\*9</sup>。

この研究調査は大阪都心部の小学校3校区を対象としており、対象地域は車の交通量が多く危険なことや、中高層業務ビルや中高層共同住宅が多く、子どもが遊んでいても人目に付きにくい。また人通りはあるが、他地域からの就労者など不特定の知らない人であり、親として安心できず、戸外で遊べないという問題点を抱えている。

こうした問題により、地域計画の中に組み込むべき必要な要素として、研究者らは3点あげている<sup>\*10</sup>。

一点目は、「人の目のある環境づくり」であり、「知り合いの目があるから安心」という安心感が大きく、特に当該調査地域では商店街がその役割を担っていた。

二点目は「公園や広場がすぐそばにあること」であり、子どもの生活時間が細切れになっており、特に交通事故や治安上の不安の大きい都心の中では、家のすぐ近くに公園や広場があることが必要となっている。また人目に付きやすいことや、交通量の多い道路を通らずに公園に到達できるような考慮が必要だとしている。

三点目は「庭先遊び場の重要性」であり、公園等専用の遊び場とは違い、路地遊びは地域の大人と顔見知りになるきっかけを作り、人の目のある環境づくりにもつながっている。

しかし、「子どもの外遊び空間と地域の住環境」のアンケート調査によると、小都市や町村部では子どもの外遊び空間が私有空間に集中し、母親による子どもの遊び場情報の入手方法を見ても、インターネット等のメディアや子育てサークル等による情報の流通・媒介が都市部に比べて少ない傾向が見られた<sup>\*11</sup>。つまり人口減少や少子高齢化の進行によって、小都市・町村部では今後、人々の生活空間の分散傾向がさらに強まることが予想され<sup>\*12</sup>、前述の地域計画に組み込むべき3要素の達成が難しくなっている。よって、小都市・町村部では子どもの外遊び空間の量的整備という側面だけでなく、子育て中の親や、子どもたち自身を「遊び」や「スポーツ」「子育て」「自然体験」「環境教育」等の「テーマ」で結びつけるサー

クル活動等の育成や遊び場に関する情報提供といった側面での支援も重要な課題となる、と北村は記す<sup>\*13</sup>。

このように、少子高齢化による生活空間の分散が起こることで、「人の目のある環境（遊び場）」の構築が困難になり、外遊び空間の量的整備だけでは居場所になり得ない可能性があることがわかる。

## (2) 子どもの遊び場(空間面)

第一生命ライフデザイン研究本部の「子どもの外遊び空間と地域の住環境」についてのアンケート調査によると、①多くの母親は地域に子どもがのびのび遊べる場所が少ないと感じている②遊び場が少ない地域では子どもは外遊びの機会が少ない③子どもが自由に遊べる場所が多い地域は住環境への満足度も高い、ということが明らかにされた<sup>\*14</sup>。

特に、②遊び場が少ない地域では子どもは外遊びの機会が少ないという点について、子供が平日・週末・休日を問わず普段の「外ではあまり／ほとんど遊ばない」との回答を調べたところ、未就学児で13.7%、小学生では14.3%であった<sup>\*15</sup>。これを前提に、公園などが多いと親を感じる地域の子どもは、未就学児と小学生ともに外で遊ばない割合は8.6%であり、一方で、公園などが少ないと親を感じる地域の子どもの割合は未就学児14.7%、小学生17.6%と、公園が多い地域の子供より、外で遊ばない子供が2倍の数となっている<sup>\*16</sup>。このように、子どもの遊びは住環境に左右されることから、子供の遊び場が量的に不足している地域では、公共施設やその周辺空間の有効活用方法をより柔軟に検討し、社会に位置づけ、多くの子どもが利用できる環境を整える視点が必要だと北村(2010)は記す<sup>\*17</sup>。

また防犯性に着目し、提供公園の利用者数等の実態を明らかにした上で、空間特性の関係を分析した事例研究によると、子どもは複合遊具や広場等の「施設」がある公園の利用率が高く、高齢者は「人通りの多さ」や「公園周辺の窓からの監視力」といった「監視性」の高い公園の利用率が高いことが分かった<sup>\*18</sup>。この理由としては、子どもは複合遊具のもとで室内遊びが誘発されることから「施設」があることを好み、一方で高齢者は犯罪不安感が軽減される等から「監視性」が高い公園を好む傾向がある、と重根らは考察している<sup>\*19</sup>。

したがって公園を子どもの居場所として活用し、自然な見守りの目を増やすためには、遊具等の「施設」を設置し、「監視性」を高める空間整備をすることが重要だと、重根らは記す<sup>\*20</sup>。

しかし、子どもの居場所を左右する遊具が近年、撤去されることが多くなってきている。平成25年度実施の「都市公園における遊具等の安全管理に関する調査」<sup>\*21</sup>の集計概要によると、設置数の多いものは、踏み板式ぶらんこ(70,868基 15.3%)、すべり台(67,610基 14.6%)、砂場(60,677基 13.1%)の順となっている。一方で設置数の増加の割合が高いものは、健康器具系施設(28.1%増)、吊り輪(16.8%増)、複合遊具(鋼製)(12.8%増)の順となっている。この健康器具系施設の増加は、居住者の高齢化に伴い、公園の利用主体が子どもから中高年以上の年齢層へと移行した結果であると考えられる。

加えて遊具等の設置経過年数は、設置後20年以上経過しているものが221,110基で全体の47.7%(H22年度 213,295 基全数の46.5%)を占めており<sup>\*22</sup>、今後さらに遊具の撤去が進められると考えられる。

このように、子どもの居場所形成には居場所の量的整備に加えて、子供の遊びの環境を整える柔軟な視点が重要になっている。加えて、防犯面では特に「施設」と「監視性」が重要



であることが分かった。しかし、現状としては遊具の撤去と健康器具系施設の設置が進められていることがわかる。

### （3）地域特性による子どもの居場所の事例

子どもをまち全体で守る、という開かれた地域空間の事例として、沖縄県浦添市の浦添ニュータウンが挙げられる<sup>\*23</sup>。浦添ニュータウンは最初期の住宅地開発であったことから計画手法が未熟であり、公園や集会所の計画がなかった。そのために、移り住んだ親たちの共同作業で子どものための広場と隣接した集会所を作り出した、という地域である。ここでは、みんなの領域・〇〇さんの領域・ミチの領域・ソトの領域という4つの領域があり、まちとしての領域は、みんなの領域・〇〇さんの領域・ミチの領域の3つである。

まず「みんなの領域」は、住民自身が子どものための広場と隣接する集会所を作り、大人も子どもも集まる領域である。

次に「〇〇さんの領域」は小さな商店や文具屋・駄菓子屋などの個人商店にあたり、独特な社会的接触を得られる場として機能している。

最後の「ミチの領域」は子どもを始めとしたヒトが主役となる“ミチ”として機能している。ただし、住宅地計画は特に工夫されているわけではなく、地域の多くの人々がそれぞれの機会に子どもたちを見守っていた。

また、子どもを安全な一空間で守る、という事例として、S市の児童会館の事例が挙げられる<sup>\*24</sup>。

都市化の進行の著しい地域では、子どもが自由に遊べる空間が限られており、「ボールなどで思い切り体を使って遊べる場所は学校のグラウンドしかない」や、「公園で柄の悪い高校生のたまり場となってしまう、怖くて遊べない」等の現状がある。

原子（2015）は、青少年の人間形成には家庭教育、学校教育、社会教育の3者が大きな役割を持つと考え、これらを結ぶ拠点になりうる場所として児童会館を挙げている<sup>\*25</sup>。児童会館は、地域の中での遊び場であるとともにコミュニティーの場でもあり、特に①中学校区に一つと比較的狭い地域ごとに設置されている②すべての子どもが自由に利用できる③ある程度の広さの遊び場が確保されている④遊びの支援をする大人がいる等、現代の子どもの遊び場としての環境を構成している、と原子は記す<sup>\*26</sup>。且つ、青少年の人間形成に必要な、家庭教育・学校教育・社会教育の三者を結ぶ拠点になりうる場所であるとしている。よって、児童会館を「遊びの情報基地」として、地域に住むすべての大人が一体となって子どもの健全育成を図るための体制を作る必要があり、その体制づくりのために積極的アプローチが必要であるとしている。

また、子どもに安全な一空間を用意した上で、地域に開かれた居場所として成り立たせ、まちで子どもを守るきっかけを形成した事例として、福岡県福岡市の箱崎商店街、子どもの遊び場「きんしゃいきゃんぱす」がある<sup>\*27</sup>。この「きんしゃいきゃんぱす」とは、商店街の協力の下、かき氷屋として開店したことをきっかけに、遊びに来る子どもと常駐する大学生が関係性を深め、子どもが入り浸る遊び場となった子どもの居場所である。箱崎商店街はかつて、地域一帯の商業の中心地で、対面販売が盛んだった昔ながらの商店街であり、2004年7月「きんしゃいきゃんぱす」開設時は20店舗以上軒を連ねていたが、大型ショッピングモールの台頭で現在3分の1程度まで店舗数が減少している。一方、マンション建設が

多く行われており、商店街店舗だったところがマンションに建て替えられているところも多い地域である。山下（2016年7月）は、「きんしゃいキャンパス」が地域に受け入れられた理由として、3つの施設特徴を挙げている<sup>\*28</sup>。

一点目は、「日常的な場」であり、小学校に近いという立地、平日放課後に毎日2時間程度開放するという子どもにとって身近な存在であり続けることだ。

二点目は、「子ども主体」であり、誰もが自由気ままに過ごし、子どもが「したい」ことから始まる遊びを大切にし、遊びのプログラムは用意しないことである。

三点目は、「若者スタッフ」であり、大学院生・大学生やOB・OGがスタッフを担い、全体に目を配ったり、リスクマネジメントを行ったりしながらも、子どもたちと同様に自らが過ごしたいように過ごすことを大切にしている環境があることである。

以上の施設特徴とともに、「地域への開放性」として物理的特徴として商店街に開け、子ども達が主体となって遊ぶ様子が見えることも、地域に根付く要因だとする<sup>\*29</sup>。

このように3つの事例すべて、家や学校の近隣にあること、「施設」としての役割を持つ空間や商店があること、子どもと深く関わりを持つ大人がいること、「監視性」が高いこと、の4点が挙げられ、以上の条件は子どもの居場所形成に欠かせないものと分かる。

### 第3章 研究対象地域(精華町・桜井市)の特徴

#### 3-1 精華町の特徴

##### (1) 概況・人口

精華町は京都府の南西端に位置し、併せて日本そして近畿圏のなかで、ほぼ地理的中心に位置している(図3-1)<sup>\*30</sup>。平成22年現在、総人口35,630人(男性 17,079人/女性 18,551人)、総世帯数世12,105世帯、この内核家族世帯は8,990世帯である<sup>\*31</sup>。

国勢調査の年齢区分別割合を見ると、昭和60年には人口における幼年少者(0～14歳)の割合が22.8%、老年者(65歳以上)の割合が11.1%だったのに対し平成22年の調査では幼年少者が17.9%、老年者が16.9%と少子化・高齢化が共に進行していることが分かる(表3-1)。ただし、現段階では老年者よりもわずかに幼年少者の割合が多いことから、早期の少子高齢化対策によって、幼年少者の割合を増やすことは可能だと考えられる。



(図3-1) 精華町の位置図  
精華町ホームページより

(表3-1) 精華町の人口年齢構造指数

| 年                       | 年齢(3区分)別割合(%) |                 |                       |                | (各年10月1日現在) |            |           |
|-------------------------|---------------|-----------------|-----------------------|----------------|-------------|------------|-----------|
|                         | 総数            | 幼年少者<br>(0～14歳) | 生産年齢<br>者(15～64<br>歳) | 老年者(65<br>歳以上) | 幼年人口<br>指数  | 老年人口<br>指数 | 老年化指<br>数 |
| 昭和60年                   | 100           | 22.8            | 66.1                  | 11.1           | 34.5        | 16.8       | 48.7      |
| 平成22年                   | 100           | 17.9            | 65.5                  | 16.9           | 27.3        | 25.8       | 94.4      |
| 資料総務省統計局「国勢調査」          |               |                 |                       |                |             |            |           |
| ※ 幼年人口指数＝幼年少者/生産年齢者×100 |               |                 |                       |                |             |            |           |
| 老年人口指数＝老年者/生産年齢者×100    |               |                 |                       |                |             |            |           |
| 老年化指数＝老年者/幼年者×100       |               |                 |                       |                |             |            |           |

## (2) 子どもの居場所に関する取り組み

子どもの居場所に関する取り組みとして、年齢別に表にして表した(表3-2)。

ここから、乳児・幼児対象の子育て支援センター事業の取り組みは多くあり、親子の遊び場だけでなく、助産師・保育士に相談する場としての機能をも備えた活動があることが分かる。

しかし一方で、児童を対象とした事業は放課後児童クラブのみであり、具体的な遊び場の提供などは行われていない。

こうした現状を打破するべく、「精華町子ども・子育て支援事業計画」の中で、平成31年度までに「放課後子ども教室」として精華学び体験教室を各小学校に設置し、月に1回地域の方々の協力を得て、小学校施設を利用した文化活動やスポーツ活動等を実施するという計画が策定されている<sup>\*32</sup>。ただしこの「放課後子ども教室」は一時的なイベントに過ぎず、居場所としての機能は期待できないと考えられる。

(表3-2) 精華町の子ども支援事業

|                  | 事業の種類  | 場所                | 特徴  |
|------------------|--|-------------------|---|
| 乳児対象<br>(0～1歳程度) | 子育て支援センター事業(すくすくプレールーム、お誕生日のつどい)             | 子育て支援センター         | 子育て支援センターにおける、親子での遊び場や、人との出会いの場の提供を目的とした活動                      |
|                  | 子育て支援センター事業(赤ちゃんサロン、赤ちゃんとのかかわり方教室)           | 保健センター            | 保健センターにおける、助産師・保育士に相談する場と、遊び場の提供を目的とした活動                        |
| 幼児対象<br>(1～5歳程度) | 子育て支援センター事業(とっとこひろば、絵本のひろば)                  | 子育て支援センター         | 子育て支援センターにおける、親子での遊び場の提供を目的とした活動                                |
|                  | 子育て支援センター事業(親子のつどい)                          | 子育て支援センター・いけたに保育所 | 子育て支援センター・いけたに保育所における、人との出会いの場の提供を目的とした活動                       |
| 児童対象<br>(小学生程度)  | 放課後児童クラブ(精北・川西・山田荘第1・山田荘第2・精華台第1・精華台第2・東光第1) | 各小学校内             | 保護者が労働などで昼間家庭にいない児童に、授業の終了後、児童厚生施設などで適切な遊びや生活の場を与え、その健全な育成を図る活動 |

出典：精華町ホームページ、子育て応援サイト[2016年4月1日]

## 3-2 桜井市の特徴

### (1) 概況・人口

桜井市は奈良盆地の中央東南部に位置し(図3-2)、かつて政治や文化、社会の中心であり、現在にも市中に残る史跡や文化財の数々からその面影を見ることができる。

国勢調査によると、平成22年現在総人口60,146人(男性28,409人/女性31,737人)、総世帯数21,417世帯である<sup>\*33</sup>。

また、国勢調査の年齢区分別割合を見ると、昭和60年には人口における幼年少者(0～14歳)の割合が20.6%、老年者(65歳以



(図3-2) 桜井市の位置図  
桜井市ホームページより

上)の割合が11.7%だったのに対し平成22年の調査では幼年少者が13.1%、老年者が24.4%と少子化・高齢化が共に著しいことが分かる(表3-3)\*<sup>34</sup>。更に、幼少年者に対する老年者の割合を表す老年化指数は昭和60年の56.6から平成22年は186.2と約3.3倍に増加している。

(表3-3) 桜井市の人口年齢構造指数

| 年                       | 年齢(3区分)別割合(%) |                 |                       |                | (各年10月1日現在) |            |           |
|-------------------------|---------------|-----------------|-----------------------|----------------|-------------|------------|-----------|
|                         | 総数            | 幼年少者<br>(0～14歳) | 生産年齢<br>者(15～64<br>歳) | 老年者(65<br>歳以上) | 幼年人口<br>指数  | 老年人口<br>指数 | 老年化指<br>数 |
|                         |               |                 |                       |                |             |            |           |
| 昭和60年                   | 100           | 20.6            | 67.7                  | 11.7           | 30.4        | 17.2       | 56.6      |
| 平成22年                   | 100           | 13.1            | 62.5                  | 24.4           | 20.9        | 39         | 186.2     |
| 資料:総務省統計局「国勢調査」         |               |                 |                       |                |             |            |           |
| ※ 幼年人口指数＝幼年少者/生産年齢者×100 |               |                 |                       |                |             |            |           |
| 老年人口指数＝老年者/生産年齢者×100    |               |                 |                       |                |             |            |           |
| 老年化指数＝老年者/幼年者×100       |               |                 |                       |                |             |            |           |

## (2) 子どもの居場所に関する取り組み

子どもの居場所に関する取り組みとして、年齢別に表にして表した(表3-4)。

表より、交流の場を提供するものとして、乳幼児が対象のものは2つ、児童が対象のものは1つ設けられていることが分かる。ただし、児童対象の場は「学校施設の開放事業」だけであり、且つ『桜井市立学校体育施設の開放に関する規則』として「第8条 学校体育施設を利用しようとする団体は、当該利用を希望する日の前月10日までに学校体育施設利用団体登録申込書(第3号様式)を運営委員会に提出しなければならない。」という規定が定められている\*<sup>35</sup>ことから、具体的な交流を促すものではなく、遊び場を量的に補うものとしての事業であると考えられ、児童対象の実質的な交流の場は設けられていないことが分かる。

(表3-4) 桜井市の子ども支援事業

|                   | 事業の種類                  | 場所             | 特徴   |
|-------------------|------------------------|----------------|--|
| 乳幼児対象<br>(0～5歳程度) | つどいの広場(年齢別ふれあいの日、誕生日会) | 保健福祉センター『陽だまり』 | 保健福祉センターにおける、就学前の親子の参加者同士の交流の場や、保育士への相談の場の提供を目的とした活動                 |
|                   | つくしんぼ広場事業              | 各市立幼稚園         | 保育所や幼稚園に通っていない0～5歳の子どもと親子の交流の場、子育ての相談の場の提供を目的とした活動                   |
| 児童対象<br>(小学生程度)   | 放課後児童健全育成事業            | 各小学校           | 保護者の就労等により、放課後に家庭で子どもだけになる小学校に通う児童を対象に、遊びと生活の場の提供、健全な育成を図ることを目的とした活動 |
|                   | 学校施設(体育施設)の開放事業        | 各小・中学校         | 各小・中学校で平日の夜間及び土日の日中に体育館・グラウンドをスポーツの利用を目的として開放                        |

出典：桜井市ホームページ(2014年)



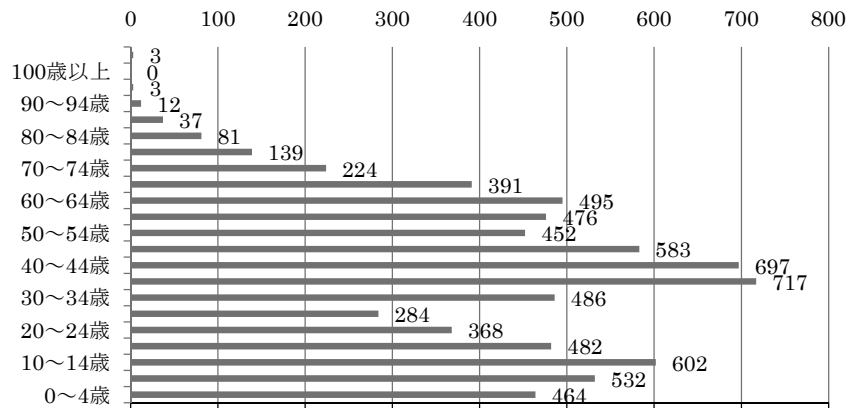
## 第4章 精華町光台地区の子どもの居場所の実態(アンケート調査)

### 4-1 精華町光台地区地域特性

研究対象となる精華町光台地区は、京都府の南西端に位置する精華町の南西にあり、奈良県生駒市に隣接した地区である。現在光台地区は2,918世帯、総人口7,977人（男性 3,806人/女性 4,171人）であり、町内で最も人口・世帯数ともに多い<sup>\*36</sup>。

かつては山林が多くを占めていたが、関西文化学術研究都市の建設等によって、研究施設や住宅が多く立地する都市的な環境が形成されている。

「年齢別人口集計（光台地区）」<sup>\*37</sup>を見ると、35～39歳、次いで40～44歳の中年層人口が最も多く、且つ、60歳以降の高齢者人口が1,385人、0～19歳の子ども人口が2,080人と差が698人である。このように現在は子ども人口が高齢者人口を上回っているが、高齢者人口が20年以内にこれを上回ることが予想される。



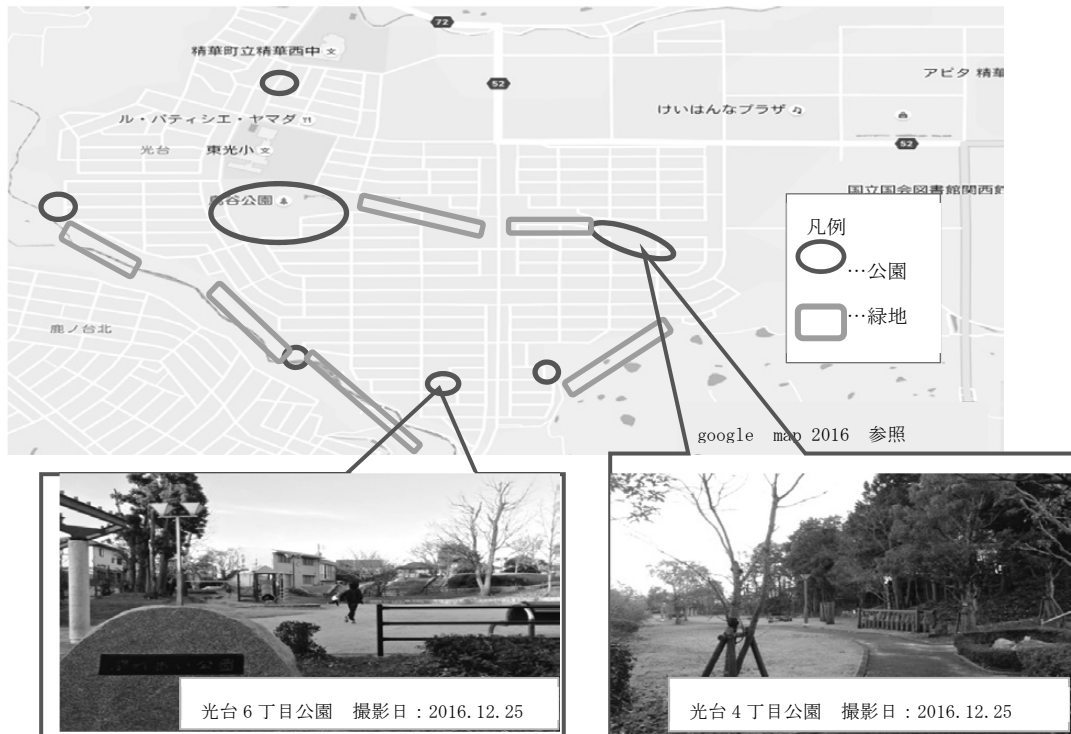
(図4-1) 年齢別人口集計(光台地区)

公園は地区内に7ヶ所あり、緑地帯も多く形成されていることから、選択の自由があり豊かな環境だといえる。

ただし、公園は地区の開発時期の違いによって形が異なり、地区の開発初期に作られた一部の公園やその付近の緑地帯は見通しが悪い。

まちの治安としては相楽郡の通学区別刑法犯認知状況より、平成28年8月末時点一年間で東光小学校通学区の全刑法犯総数は16件であった<sup>\*38</sup>。このうち、犯罪認知件数が多いものの順に、自転車盗難と器物損壊等それぞれ4件、自動車盗難・オートバイ盗難・部品狙いがそれぞれ1件、その他5件となっている。犯罪発生率は0.21%となり、犯罪の起こる確率は大変少なく、安全な地域だと言える。

また、平成28年9月末時点一年間で東光小学校通学区の人身交通事故発生件数は全交通事故9件であり、高齢者事故が2件、原付事故と歩行者事故がそれぞれ1件などとなっている<sup>\*39</sup>、この交通事故総数も人口で割ると、発生率は0.11%であることが分かった。



(図4-2) 公園・緑地位置図(光台地区)

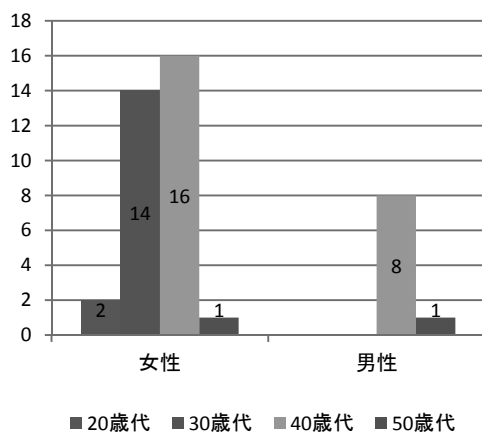
#### 4-2 アンケート調査の概要と分析

「子ども放課後の生活と居場所に関する調査」は、ニュータウンにおける子どもの過ごし方等の現状や子育て世代の意識を明らかにすることを目的に、光台地区の鳥谷公園において、子育て世代(20～49歳とする)を対象に、2016年8月20日土曜日に実施した。

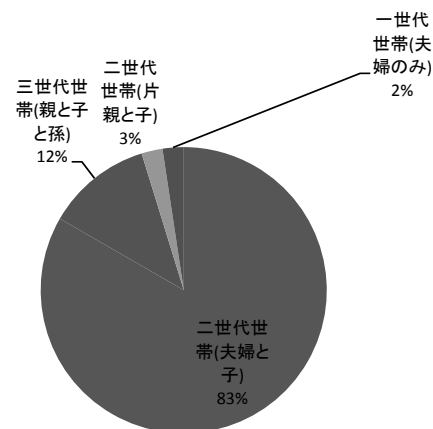
調査当日は、光台地区での住民を対象とした夏祭りが実施されており、その会場にて来場者を対象に行った。調査方法は、回答者自身の記入によるアンケート調査であり、有効回答42世帯(回答対象子ども数69人)であった。

##### (1) 属性

回答者(子どもの親)の性別は男性9人、女性33人。回答者(子どもの親)の年齢は20代2人、30代14人、40代24人、50代2人となっており、40代が最も多くなっている。家族構



(図4-3) 回答者の年齢・性別(光台地区)



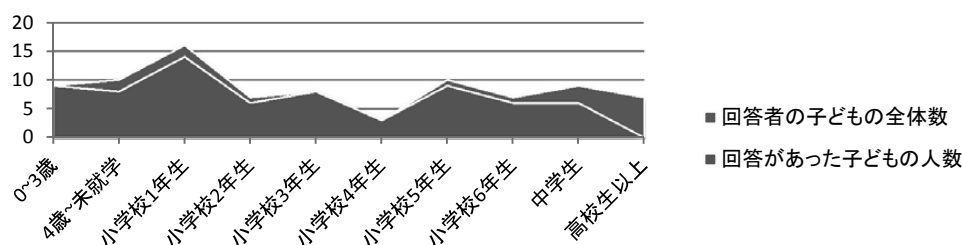
(図4-4) 家族構成(光台地区)

成は、二世帯世帯（夫婦と子）が飛びぬけて多く 35 世帯、次に三世帯世帯（親と子と孫）で 5 世帯、そして二世帯世帯（片親と子）と一世帯世帯（夫婦のみ）が 1 世帯ずつとなっている。

回答者の子どもの年齢・学年は、小学校 1 年生が最も多く 18.6%（16 人）、次いで 4 歳～未就学と小学校 5 年生がそれぞれ 11.6%（10 人）、そして 0～3 歳と中学生がそれぞれ 10.5%（9 人）、小学校 3 年生が 9.3%（8 人）、小学校 2 年生・小学校 6 年生・高校生以上がそれぞれ 8.1%（7 人）、小学校 4 年生は 3.5%（3 人）になっている。

問 4～問 10 で回答があった子どもは、男子 24 人、女子 38 人、不明 7 人であり、小学校 1 年生が最も多く 20.3%（14 人）、次に 0～3 歳と小学校 5 年生がそれぞれ 13.0%（9 人）、4 歳～未就学児と小学校 3 年生が 11.6%（8 人）、小学校 2 年生・小学校 6 年生・中学生がそれぞれ 8.7%（6 人）、そして小学校 4 年生が 4.3%（3 人）である。

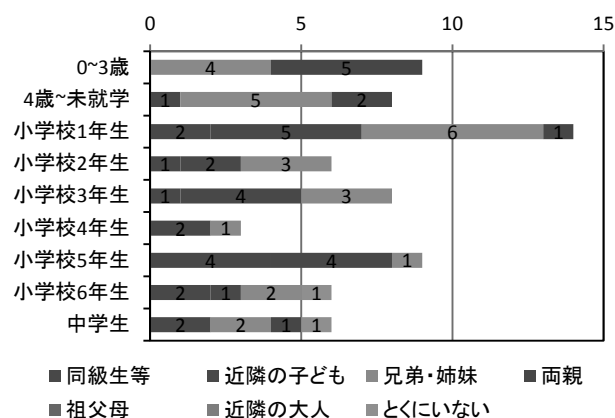
これより回答者数 42 人に対して、回答された子どもの人数は 69 人であることから、20 人弱の回答者が子ども 2 人分を回答していることが分かる。



（図 4-5）子どもの年齢分布と人数（光台地区）

## （2）生活時間

子どもが遊び時間を共に過ごす人としては、兄弟・姉妹が最も多く 27 人、次に近隣の子どもで 17 人、同級生が 14 人、両親が 9 人、特にいないが 2 人であった。「年齢別・遊び時間を共に過ごす人」の表より、小学校低学年の子どもは兄弟や近隣の子どもと遊ぶことが多く、小学校高学年の子どもになるほど同級生と遊ぶことが多くなっていることが分かる。つまり、年齢に伴う違いとして高学年になる程待ち合わせをして遊ぶ等、遊び方の変化があると考えられる。祖父母や近隣の大人を挙げる人はおらず、主に核家族世帯で構成されている地域の現状を表していると思われる。



（図 4-6）年齢別・遊び時間を共に過ごす人（光台地区）

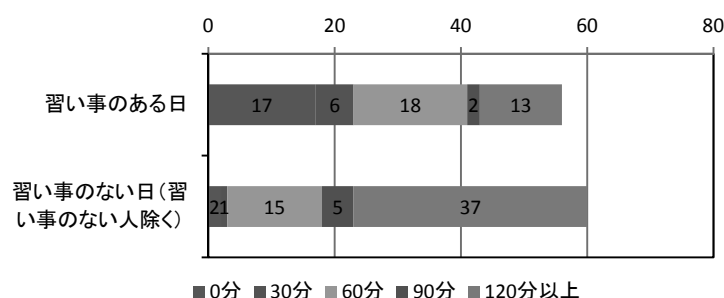
習い事の種類はスポーツ系の習い事をしている子どもが多く、総合すると35人であった。その中では、スイミングが26.1%（18人）と多くなっている。またピアノが40.6%（28人）、書道が17.4%（12人）、していないが15.9%（11人）、学習塾と英会話がそれぞれ14.5%（10人）、そろばんが1.4%（1人）と続いた。またこのほかにも絵画やリトミック教室、明確には習い事ではないが、日々の大半を占めるものとして吹奏楽の部活を挙げている者もいた。

（表4-1）習い事の種類（光台地区）

|        |    |       |
|--------|----|-------|
| 学習塾    | 10 | 14.5% |
| 英会話    | 10 | 14.5% |
| そろばん   | 1  | 1.4%  |
| 書道     | 12 | 17.4% |
| ピアノ    | 28 | 40.6% |
| その他    | 8  | 11.6% |
| していない  | 11 | 15.9% |
| スイミング  | 18 | 26.1% |
| テニス    | 4  | 5.8%  |
| 体操     | 4  | 5.8%  |
| ダンス    | 2  | 2.9%  |
| バスケ    | 2  | 2.9%  |
| サッカー   | 1  | 1.4%  |
| 野球     | 1  | 1.4%  |
| バドミントン | 1  | 1.4%  |
| バレエ    | 2  | 2.9%  |
| 合計     | 69 |       |

習い事をする子供は、平日に平均週2日習い事がある。習い事がある日の遊び時間は、平均約56分であり、中央値60分。一方、習い事がない日は、平均約126分であり、中央値120分だった。習い事がある日の子どもは「遊び時間数（光台地区）」の表から、遊び時間60分と0分の人数がほとんど変わらず多くなっており、遊ぶ暇がないほど忙しいという子どもの現状が表れていた。ただし、習い事のない日は多く時間をとって遊ばせている家庭が多いことが分かった。

時間帯としては習い事の有無にかかわらず、学校が終わる15時頃から日が暮れる18時頃に遊び時間を設ける場合が多いが、18時から21時頃としている場合も少なからずあった。

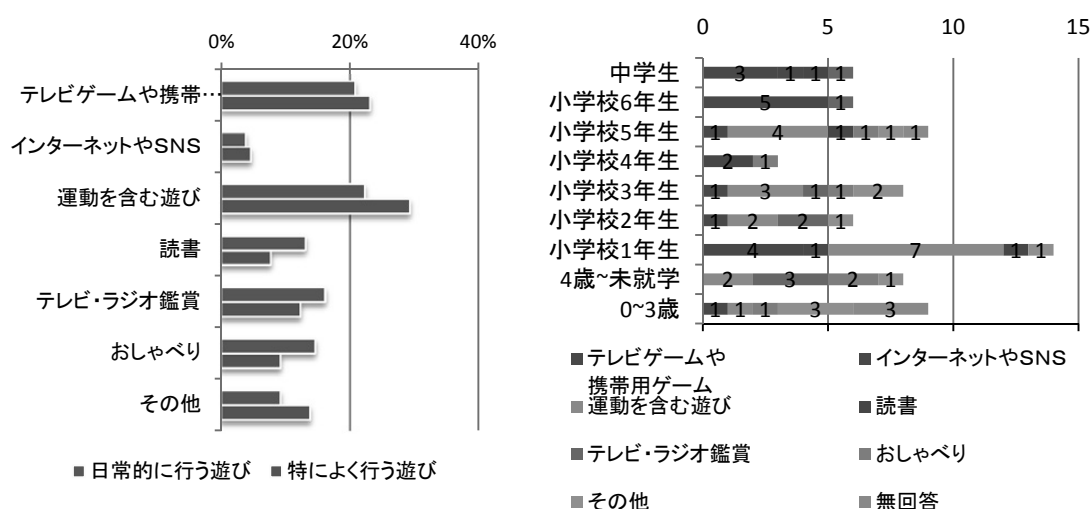


（図4-7）遊び時間数（光台地区）



日常的に行う遊びは、全体数の多い順に並べると、運動を含む遊び22.3%（29人）、テレビゲームや携帯用ゲーム20.8%（27人）、テレビ・ラジオ鑑賞16.2%（21人）、おしゃべり14.6%（19人）、読書13.1%（17人）、インターネットやSNS 3.8%（5人）、その他9.2%（12人）となった。この中でも、特によく行うものとしては、運動を含む遊び29.2%（19人）、テレビゲームや携帯用ゲーム23.1%（15人）、テレビ・ラジオ鑑賞12.3%（8人）、おしゃべり9.2%（6人）、読書7.7%（5人）、インターネットやSNS 4.6%（3人）、その他13.8%（9人）となった。全体数とよく行うものとの割合の違いとして、「特によく行う遊び」の中で伸びたものは「運動を含む遊び」と「テレビや携帯用ゲーム」の2つであり、大半が日常これらの遊びをしていることが分かる。

「年齢別特によく行う遊び（光台地区）」からは、運動を含む遊びはほとんどの学年でよく行う遊びとして挙げられており、特に小学校低学年以下の子どもが行っていることがわかる。



(図4-8) 日常的に行う遊びの種類(光台地区) (図4-9) 年齢別特によく行う遊び(光台地区)

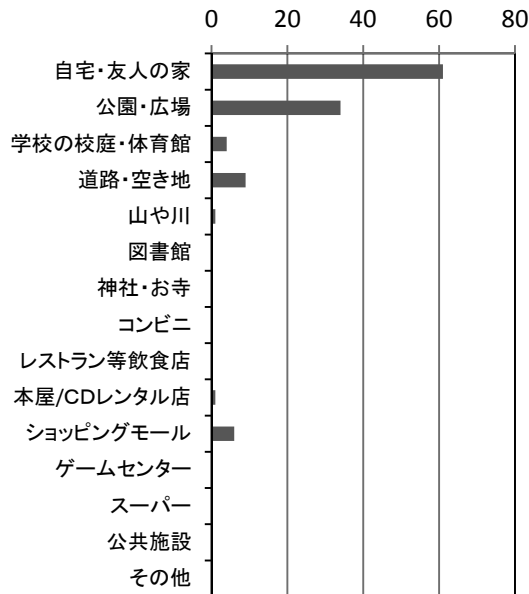
### (3) 居場所の実態

遊び時間をどこで過ごすか、という問いについては、自宅・友人の家が最も多く61人、次に公園・広場で34人、道路・空き地9人、ショッピングモール6人、学校の校庭・体育館4人、山や川1人となった。

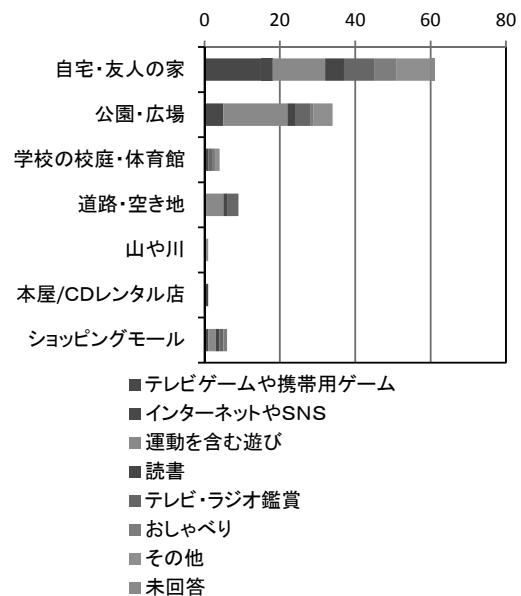
この結果と前述の日常的に行う遊びの結果を関連させた、「遊び時間を主に過ごす場所別よく行う遊びの種類(光台地区)」の表を見ると、最も過ごす人数の多い自宅・友人の家では「運動を含む遊び」と「テレビや携帯用ゲーム」をよく行う遊びとする子どもが多かった。加えて、「テレビ・ラジオ鑑賞」をよく行う遊びとする子供も一定数いることが分かった。

次に多い公園・広場では、「運動を含む遊び」を最もよく行う遊びとして挙げている子どもが多くなっているが、「テレビゲームや携帯用ゲーム」を挙げている子どもも少なくないことが分かった。

これらより、よく行う遊び内容はそれほど場所に関わらず、家でも「運動を含む遊び」を行う子どもが多いことから、庭や軒先で遊んでいるものと思われる。さらに公園・広場でも「テレビゲームや携帯用ゲーム」を行う子どもが少なくないことから、このような室内遊びが主として子どもに好まれている遊びだと考えられる。



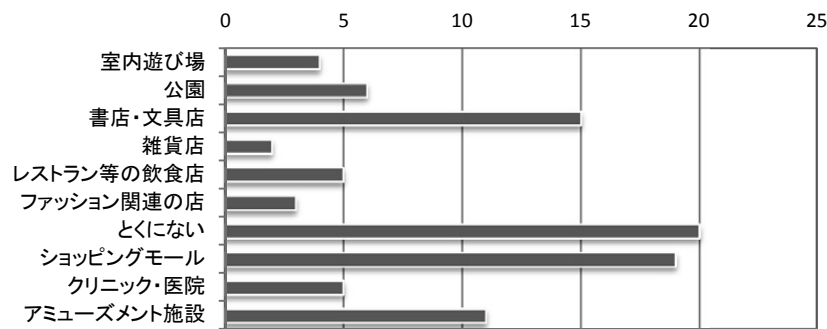
(図4-10) 遊び時間を主に過ごす場所  
(光台地区)



(図4-11) 遊び時間を主に過ごす場所別  
よく行う遊び(光台地区)

#### (4) 居場所の課題

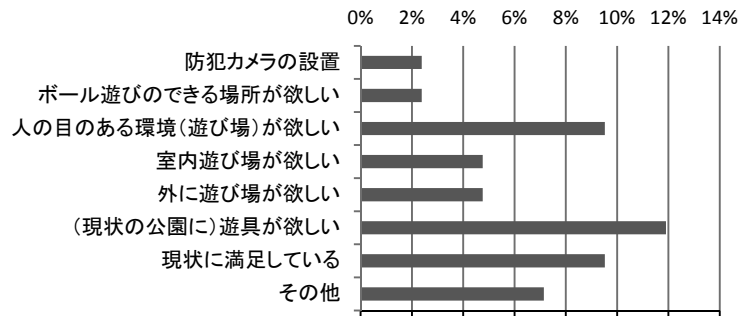
子どもだけで安心して利用できる場所として、あれば良いと思う場所・お店・施設は、とくにない、が20人、続いてショッピングモール19人、書店・文具店15人、アミューズメント施設11人、レストラン等の飲食店とクリニック・医院がそれぞれ5人、ファッション関連の店3人、雑貨店2人となり、その他として公園が欲しいという意見が6人、室内遊び場が欲しいという意見が4人得られた。「特にない」が最も多く占めていることから、現状に満足する親も多いことながら、子どもが遊べる商業施設関連のお店が近隣にないことから、ショッピングモール等の要望も多く書かれたと考えられる。



(図4-12) 子どもだけで安心して利用できる場所(光台地区)

居場所としての要望を自由記述として問うと、現状の公園に遊具の設置を求める意見が最も多く5人、次いで現状に満足している・人の目のある(安全な)遊び場が欲しいという意見がそれぞれ4人ずつ挙げた。特に安全面に関して、4丁目の公園は「子どもだけで遊ばせるのが危険」という声や、「木が多く、少し暗い。遊びやすくしてほしい」等要望があった。つまり近隣の公園の状態によって、満足度に違いが出る、また遊び場が制限される場合があると分かる。

その他にも、外に遊び場が欲しいという意見と、室内遊び場が欲しいという意見がそれぞれ2人ずつあった。また少数意見としては、防犯カメラの設置、ボール遊びができる場所を求める意見があった。



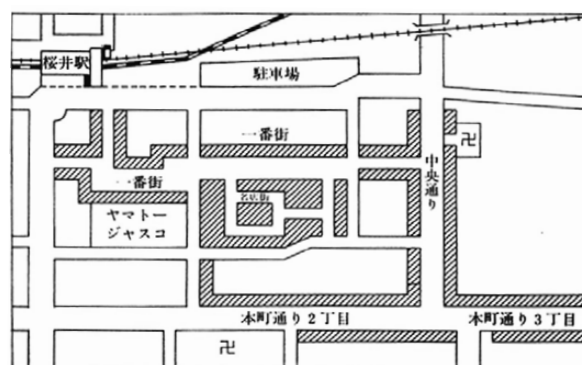
(図4-13) 居場所としての要望(光台地区)

## 第5章 桜井市本町通地区の子どもの居場所の実態(アンケート調査)

### 5-1 桜井市本町通地区地域特性

本町通地区は桜井駅前に左右に伸びる形で広がっており、昭和50年頃桜井駅の南側には13の商店街があり、様々な業種のおよそ300店舗が並んでいた(図5-1)。宇陀地方、大阪方面とも繋ぐ交通の要所だったこともあり、商圈人口は約10万人と大規模な商業地域であったことがうかがえる<sup>\*40</sup>。昭和51年実施の通行量調査によると最大通行量は昭和40年ごろに形成された駅前の桜井一番街の13,058人には劣るものの、4,512人と多く、大勢の買い物客の往来で賑わったが、現在はほとんどがシャッター街となってしまう。

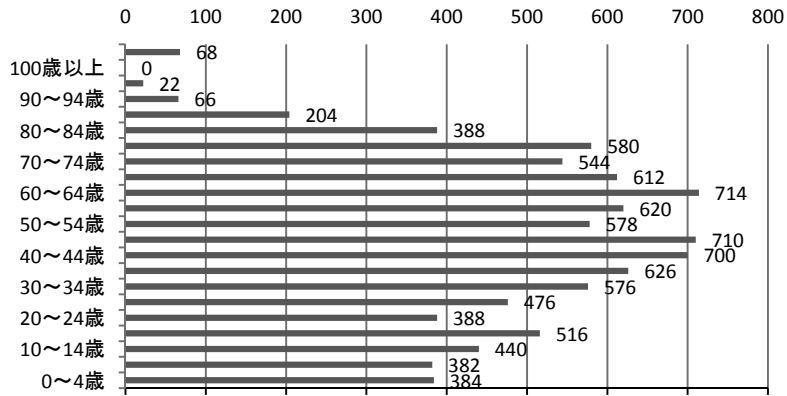
現在本町通地区(大字桜井)は3,936世帯、総人口9,594人(男性4,486人/女性5,108人)であり、市内で最も人口・世帯数が多い。



(図5-1) 本町通地区位置図

桜井駅南主要商店街の位置 桜井市史より

「年齢別人口集計(本町通地区)」<sup>\*41</sup>を見ると、60～64歳人口が最も多く、続いて45～49歳、40～44歳と、中高年層が多くなっている(図5-2)。60歳以降の高齢者人口は3,130人、0～19歳の子ども人口が1,722人と差が1,408人であり、子供人口の倍数以上に高齢者人口が占めており、深刻な少子高齢化の現状がある。



(図5-2) 年齢別人口集計(本町通地区)

公園は本町通周辺に3ヶ所あるものの、地区の人口が9,594人であることから量的に大変少ない現状だと考えられる。



(図5-3) 公園・緑地位置図(本町通地区)



まちの治安として桜井市内の交番・駐在所別の刑法犯罪認知件数によると、平成28年4月末時点一年間の桜井駅前交番での犯罪認知総数は130件であった<sup>\*42</sup>。このうち、犯罪認知件数が多いものの順に、自転車盗難23件、車上・部品狙い19件、粗暴犯(傷害・恐喝など)13件、(多岐にわたる)窃盗犯41件などとなっている。よって犯罪発生率は1.36%となった。

桜井市内の人身交通事故発生状況は、平成28年10月末時点一年間の桜井駅前交番では総数88件であり<sup>\*43</sup>、交通事故の発生率は0.92%である。高齢者と自転車の事故件数が比較的多く、「交通事故マップ」(図5-4)より軽傷事故が大通り付近で多く起きていることがわかる<sup>\*44</sup>。



(図5-4)「犯罪発生・不審者情報・交通事故マップ」

## 5-2 アンケート調査の概要と分析

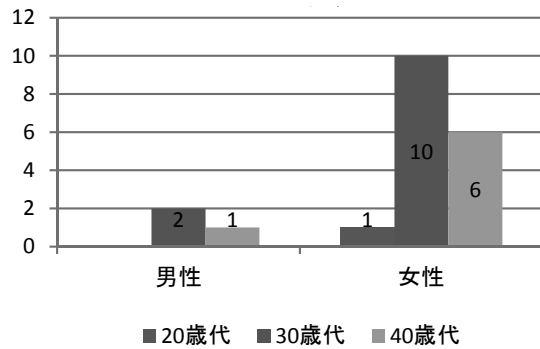
「子ども放課後の生活と居場所に関する調査」は、自然発生的に形成されたまちにおける子どもの過ごし方等の現状や子育て世代の意識を調べることを目的に、地区のイベントスペースである「たまり場」で、本町通地区の子育て世代(20～49歳とする)を対象に、2016年10月23日日曜日に実施した。

調査当日は、本町通地区の住民を対象としたハロウィンイベントが実施されており、その会場にて来場者を対象に行った。調査方法は、回答者自身の記入によるアンケート調査であり、有効回答20世帯(回答対象子ども数32人)であった。

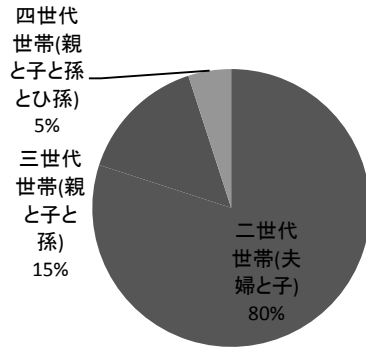
### (1) 属性

回答者(子どもの親)の性別は、男性3人、女性17人。回答者(子どもの親)の年齢は、20代1人、30代12人、40代7人であり、30代が多くなっている。家族構成は二世帯世帯(夫婦と子)が16世帯と最も多く、次に三世帯世帯(親と子と孫)が3世帯、四世帯世帯が1世帯と続いた。

回答者の子どもの年齢・学年は、4歳～未就学が最も多く26.1%(12人)、小学校3年生が17.4%(8人)、0～3歳が15.2%(7人)、小学校1年生が10.9%(5人)、小学校2年生が8.7%(4人)、小学校6年生が6.5%(3人)、小学校4年生・小学校5年生・中学生がそれぞれ4.3%(2人)、高校生以上が2.2%(1人)であった。



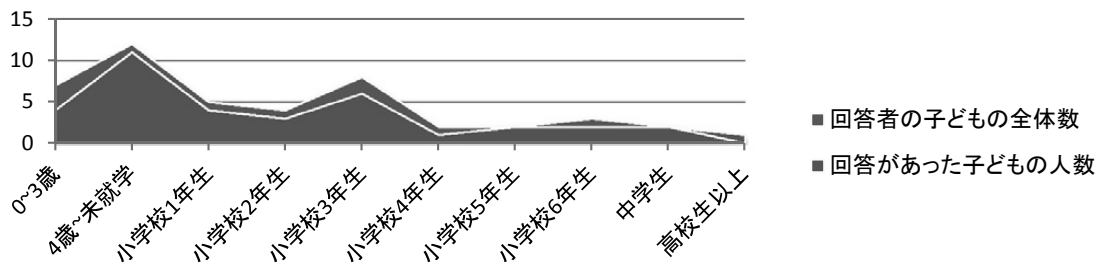
(図5-5) 回答者の年齢・性別(本町通地区)



(図5-6) 家族構成(本町通地区)

問4～問10で回答があった子どもは、男子11人、女子19人、不明2人であり、4歳～未就学が最も多く31.4%（11人）、小学校3年生が17.1%（6人）、0～3歳・小学校1年生がそれぞれ11.4%（4人）、小学校2年生が8.6%（3人）、小学校5年生・小学校6年生・中学生がそれぞれ5.7%（2人）、小学校4年生が2.9%（1人）だった。

これより回答者数20人に対して、回答された子どもの人数は32人であることから、10人強の回答者が子ども2人分を回答していることが分かる。

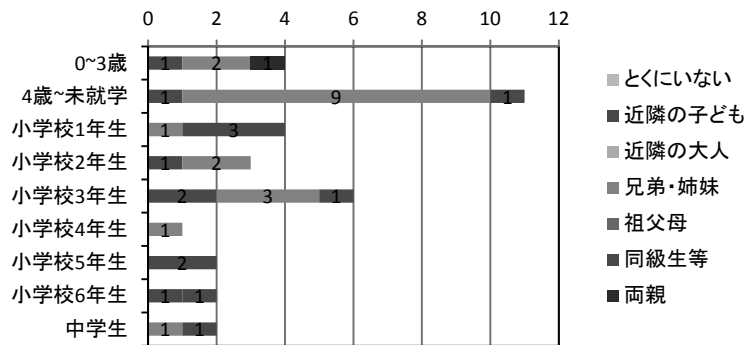


(図5-7) 子どもの年齢分布と人数(本町通地区)

## (2) 生活時間

遊び時間を共に過ごす人としては、兄弟・姉妹が特に多く19人、次に同級生等9人、近隣の子ども6人、両親1人とある。「年齢別・遊び時間を共に過ごす人」の表からは、小学校低学年以下が兄弟・姉妹や近隣の子どもと過ごしているという特徴が表れたが(図5-8)、これは年齢によるものと考えられる。両親という回答が1つしか無い点は、共働きの家庭が多いという実態の結果と考えられ、祖父母や近隣の大人という回答が無い点は、核家族家庭で構成されている地域性であると考えられる。

習い事の種類はスポーツ系の習い事をしている子どもが最も多く総合15人であった。この中では、スイミング20.0%（7人）とバレエ17.1%（6人）が多くなっていた。そして学習塾（公文）が34.3%（12人）、していないが25.7%（9人）、英会話が20.0%（7人）、そろばんが14.3%（5人）と続いている。またこの他に、ロボット教室や和太鼓、リトミック教室、自宅で行う通信教材が挙げられていた。



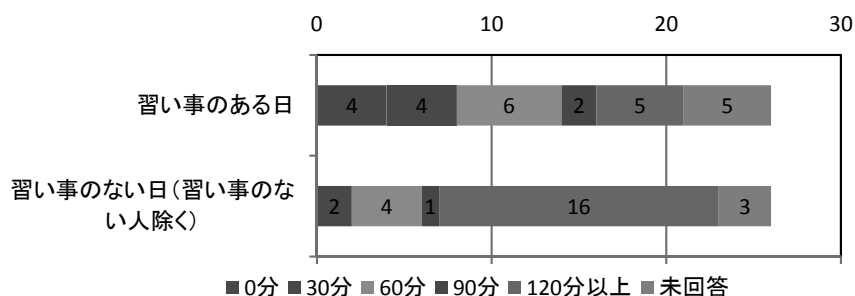
(図5-8) 年齢別・遊び時間を共に過ごす人(本町通地区)

(表5-1) 習い事の種類(本町通地区)

|        |    |       |
|--------|----|-------|
| 学習塾    | 12 | 34.3% |
| 英会話    | 7  | 20.0% |
| そろばん   | 5  | 14.3% |
| 書道     | 2  | 5.7%  |
| ピアノ    | 1  | 2.9%  |
| その他    | 6  | 17.1% |
| していない  | 9  | 25.7% |
| スイミング  | 7  | 20.0% |
| バレエ    | 6  | 17.1% |
| ソフトボール | 2  | 5.7%  |
| ダンス    | 2  | 5.7%  |
| 空手     | 1  | 2.9%  |
| 少林寺拳法  | 1  | 2.9%  |
| 新体操    | 1  | 2.9%  |
| 合計     | 35 |       |

習い事をする子供は、平日に平均週2日習い事がある。習い事がある日の遊び時間は、平均約67分であり、中央値60分。一方、習い事がない日は、平均約142分であり、中央値143分だった。習い事がある日の遊び時間の取り方に大変差があり、遊び時間が60分以上ある子どもの人数と、30分未満の子どもの人数が、約半数ずつとなっていた。習い事がある日の子どもは「遊び時間数(本町通地区)」の図から、遊び時間が60分の子どもの多いが、120分以上遊んでいるという子どもも60分としている子どもの数とほとんど変わらず、習い事をしていてもしっかり遊んでいることがわかった。加えて、習い事のない日にも120分以上遊んでいる子どもが多くなっていた。

時間帯に関しては習い事の有無にかかわらず、下校後すぐの15時～18時頃に設ける場合と、19時～21時頃に遊び時間を設ける場合があり、特に全体としては17時～19時頃に遊び時間を設ける者が多かった。



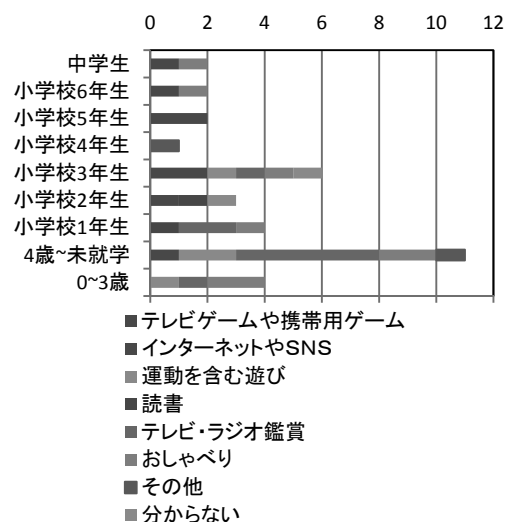
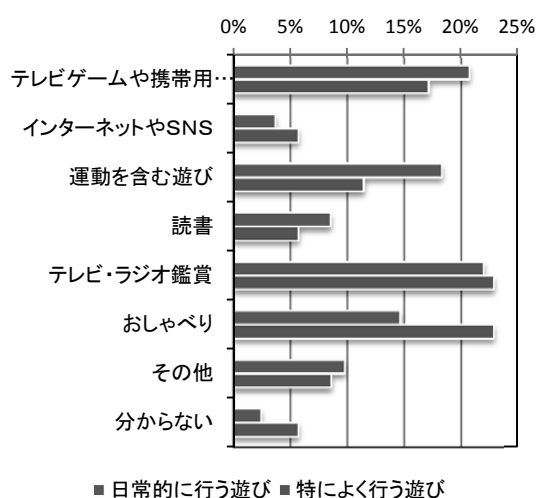
(図5-9) 遊び時間数(本町通地区)

日常的に行う遊びを多い順に並べると、テレビ・ラジオ鑑賞22.0% (18人)、テレビゲームや携帯用ゲーム20.7% (17人)、運動を含む遊び18.3% (15人)、おしゃべり14.6% (12人)、読書8.5% (7人)、インターネットやSNS3.7% (3人)、その他9.8% (8人)となった。特によく行う遊びとしては、テレビ・ラジオ鑑賞とおしゃべりが最も多くそれぞれ22.9% (8人)、次にテレビゲームや携帯用ゲームが17.1% (6人)、運動を含む遊び11.4% (4人)、インターネットやSNSと読書がそれぞれ5.7% (2人)、その他8.6% (3人)となった。

「特によく行う遊び」として、最も数値が伸びたのは「おしゃべり」であり、大半の子どもが「おしゃべり」や次にある「テレビ・ラジオ鑑賞」、「テレビゲームや携帯用ゲーム」をして過ごしていることが分かる。一方で、「特によく行う遊び」の中で数値が最も下回った「運動を含む遊び」はそうした遊びのできる環境や空間がないことが如実に現れた結果だと考えられる。

「年齢別特によく行う遊び(本町通地区)」の表から、小学校低学年以下の子どもはテレビ・ラジオ鑑賞をよく行っているが、小学校中学年以上になるとテレビゲームや携帯用ゲームをよく行っていることがわかる。また運動を含む遊びに関して、未就学児以下の子どもと小学校3年生の子どもが挙げられているが、そのほかの学年ではよく行う遊びとして挙げられていなかった。

こうした室内遊びをする子供が圧倒的に多いのは、周辺の住環境も大きな要因の一つではあると考えられるが、子ども自身が好む遊びとしても、室内遊びなのではないかと感じた。



(図5-10) 日常的に行う遊びの種類(本町通地区) (図5-11) 年齢別特によく行う遊び(本町通地区)



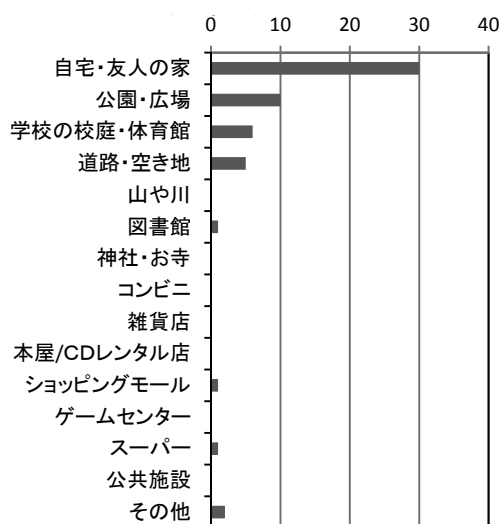
アンケートを行う中での印象的な回答として、両親ともに共働きで学童に通わせているため、遊び時間と日常行う遊びに関してどちらもわからないとする回答や、遊び時間として家では作っていないが、学童での遊び時間がある、とする回答などが得られた。

### (3) 居場所の実態

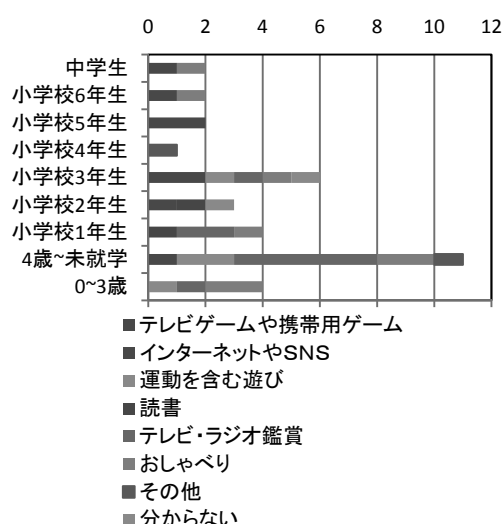
遊び時間をどこで過ごすか、という問いについては、自宅・友人の家が30人と大半を占め、次に公園・広場10人、学校の校庭・体育館6人、道路・空き地5人、図書館・ショッピングモール・スーパーがそれぞれ1人、その他2人となった。

加えて、自由記述の中で「子どもだけ」では安心して遊べるスペース・公園が無い、車がスピードを出して走るため危ない等、現状を防犯面・交通面で危ないと感じる保護者の回答を多く得られた。

「遊び時間を主に過ごす場所別よく行う遊びの種類（本町通地区）」の表を見ると、過ごす場所として挙げられている全ての項目で「おしゃべり」の遊びが行われている。またほとんどの項目で「テレビゲームや携帯用ゲーム」を行うと答える子どもが多く、こうした室内遊びが好まれていることが分かる。



(図5-12) 遊び時間を主に過ごす場所  
(本町通地区)



(図5-13) 遊び時間を主に過ごす場所別  
よく行う遊びの種類(本町通地区)

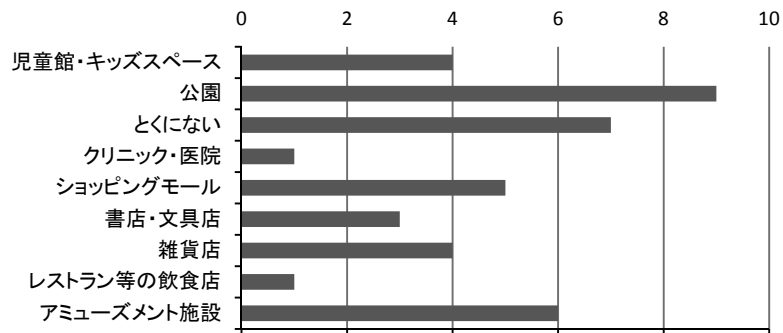
さらに、自宅・友人の家では様々な遊びがほとんど偏りなく挙げられているのに対し、公園・広場や学校の校庭・体育館では「運動を含む遊び」がよく行う遊びとして挙げられていない。これより、室内遊びが好まれていることに加え、本町通地区に「運動を含む遊び」ができる場所が限られ、実際に足りていない現状があると考えられる。

### (4) 居場所の課題

子どもだけで安心して利用できる場所として、あれば良いと思う場所・お店・施設は、選択肢の中では、アミューズメント施設6人、ショッピングモール5人、雑貨店4人、書店・文具店3人、レストラン等の飲食店とクリニック・医院がそれぞれ1人ずつであった。

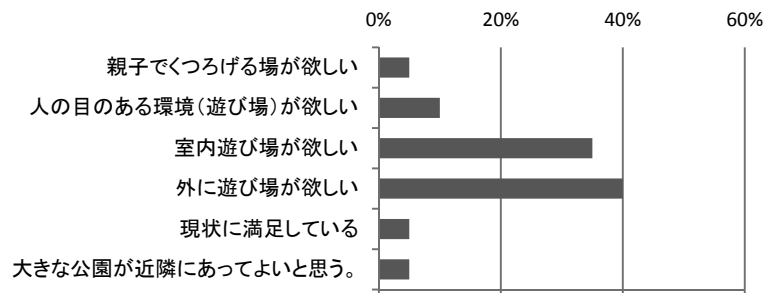
その他の要望として、公園が欲しいという意見が9人、児童館・キッズスペース等の室

内遊び場が欲しいという意見が4人得られ、実質公園が欲しいという要望が最も多い結果となった。



(図5-14) 子どもだけで安心して利用できる場所(本町通地区)

自由記述での居場所としての要望でも、外に遊び場が欲しいという意見が8人、室内遊び場が欲しいという意見が7人あり、こうした空間的な居場所を求める意見が最も多かった。加えて数人ではあるが、人の目のある安全な遊び場(環境)を求める要望があった。現状に満足している、という意見は明確にはなく、「本町通の印象として公園が近隣にあり、良い」という意見は1つあるが、公園の量が足りていない現状が示されている。



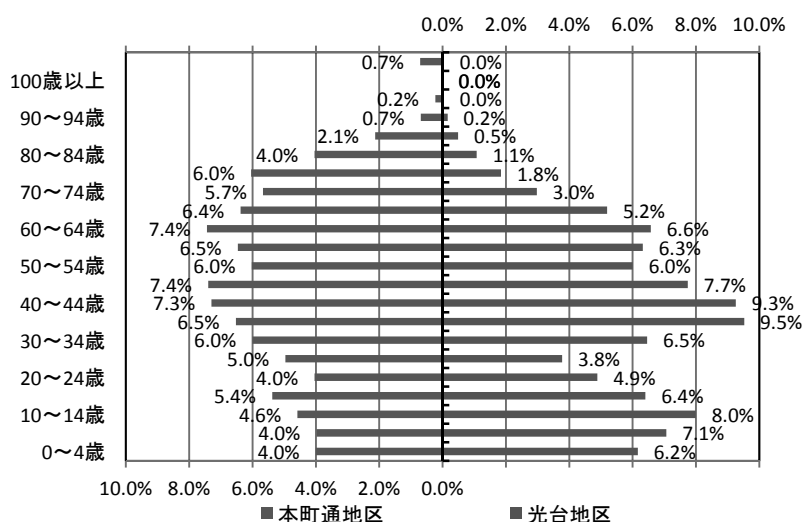
(図5-15) 居場所としての要望(本町通地区)

## 第6章 精華町光台・桜井市本町通地区比較

### (1) 光台・本町通地区の地区特徴比較

光台地区は山林が多く占めていた地区を関西文化学術研究都市の建設によって都市的な環境が形成されたニュータウンである。これに対し本町通地区は昭和50年ごろ、約300店舗が並ぶ商店街通りであったが現在はほとんど店が無くなり、シャッター街となっている地区である。

世帯数・人口は、光台地区2,918世帯、総人口7,977人に対し、本町通地区は3,936世帯、総人口9,594人と、約1,500人強本町通地区の人口が多くなっている。しかし、「地区・年齢別人口割合」(図6-1)<sup>\*45</sup>より、本町通地区は光台地区よりも60歳以上の割合が高く、49歳以下のほとんどの項目で割合が低くなっていることが分かる。加えて本町通地区の0～14歳の人口割合は光台地区の半分であり、70歳以降の人口割合は2倍であることから、深刻な少子高齢化であることが分かる。



(図6-1) 地区・年齢別人口割合

公園等子どもの遊び場は、光台地区は7か所の公園と緑地帯が多く形成されているため、住民は選択の自由があるが、見通しの悪さなどで使われていない公園も存在する。

一方で本町通地区は、3か所の公園と2か所の緑地が形成されているものの、公園の数・面積ともに住民の数に対して少なく、量が足りていない現状がある。これを補うために、小学校のグラウンドや体育館の開放事業を行う等、子供の遊び場拡充のための取り組みも行われている。

まちの治安として2地区それぞれの犯罪発生率は、光台地区0.21%、本町通地区1.36%であり、本町通地区は光台地区の約6倍何らかの犯罪が起こっていることが分かる。加えて交通事故発生率は、光台地区0.11%、本町通地区0.92%となり、光台地区の約8.4倍本町通地区は交通事故が起こっていることが分かった。よって両地区のまちの安全性は、大きく異なっている。

## (2) 2地区の子どもの居場所の実態

両地区の調査結果（第4～5章）からみた居場所の実態や課題をみると、光台地区の回答者は小学校の低学年の比率がやや高いのに対し、本町通地区は未就学の子どもと小学校低学年がそれぞれ多く、習い事は週平均2日で共通しているが、光台はピアノ、本町通は公文・学習塾に通う子供が多い。

遊び場や遊びの種類にも両地区に違いがあり、光台は自宅・友人の家や公園で「運動を含む遊び」や「テレビゲーム・携帯用ゲーム」を、本町通は自宅・友人の家で、「おしゃべり」を楽しんでいる。

居場所に対する要望をみると、光台地区は、より安全な「人の目のある環境（遊び場）」や遊具の設置を求める意見、「居場所の質」に対するものが多く挙がっているが、本町通は地区では、まず、「公園の整備を求める意見」が多い。

## 光台地区の調査結果

## ◆回答者特徴

- ・小学校1年生20.3%（14人）、0～3歳と小学校5年生それぞれ13.0%（9人）等、小学校低学年の回答が少し多い。
- ・15時から18時の間に、習い事のある日はほとんど遊ばず、習い事のない日は120分以上遊んでいる。
- ・習い事は平均週2日、ピアノをしている子どもが多い。

## ◆遊び場と遊びの種類、関係

- ・自宅・友人の家や公園で「運動を含む遊び」や「テレビゲーム・携帯用ゲーム」をしている。
- ・小学校低学年以下は兄弟・姉妹や近隣の子どものと、小学校高学年以上は同級生と過ごす。

## ◆居場所の要望

- ・公園・緑地が多く、現状に満足している親も多い。
- ・ただし遊び場の質を求め、より安全な「人の目のある環境（遊び場）」を選択し、公園を利用している現状があった。
- ・また遊び場の質の一つとして、遊具の設置を求める意見が多くあった。

## 本町通地区の調査結果

## ◆回答者特徴

- ・4歳～未就学31.4%（11人）、小学校3年生17.1%（6人）等、未就学の子どもと小学校低学年の子どもの回答が多い。
- ・15時から19時の間に、習い事のある日は60分以上、習い事のない日は140分以上遊んでいる。
- ・習い事は平均週2日、公文・学習塾に通う子どもが多い。

## ◆遊び場と遊びの種類、関係

- ・自宅・友人の家で、ほとんどの学年で共通して「おしゃべり」をしている。
- ・ただし、小学校低学年以下は「運動を含む遊び」や「テレビ・ラジオ鑑賞」をし、小学校高学年以上は「テレビゲーム・携帯用ゲーム」をしている。
- ・小学校低学年以下は兄弟・姉妹や近隣の子どものと、小学校高学年以上は同級生と過ごす。

## ◆居場所の要望

- ・居場所の量的整備が行き届いておらず、公園の整備を求める意見が多い。
- ・また、遊び場の質としての「人の目のある環境（遊び場）」を求める意見はあるが少数であった。
- ・さらに子どもの居場所全体としての要望の中でも、室内・屋外の遊び場が欲しいという意見が大半を占めている。

## (3) 2地区の子どもの居場所の比較(実態と課題)

今回のアンケートで判明した2地区の共通点と相違点に関して、様々な要因が挙げられるが、特に住環境の影響が大きいと考えられることが分かった。

## ①子どもの居場所に関する共通点

まず2地区の共通点としては、遊び時間を共に過ごす人に、子どもが低学年・年少ほど兄弟・姉妹と近隣の子どものを挙げ、高学年ほど同級生を挙げる人が多い点がある。また、低学年・年少ほど運動を含む遊びをよく行う点が挙げられ、これらは年齢による共通点だと分かる。

また、年齢によって過ごす人が異なる点に関しては、年齢が上がるにつれて行動範囲が広がり、友人と待ち合わせ等の約束が可能になるからだと考えられる。

さらに、よく行う遊びにテレビゲーム・携帯ゲームを挙げる子どもが2地区とも多いことから、現代の子どもが好む遊びの一つとしての共通点であることが分かった。

遊び場所に関しては、2地区とも自宅・友人の家が最も多くなっている。

## ②子どもの居場所に関する相違点

次に2地区の子どもの居場所に関する相違点として、以下のようなことが挙げられる。これらの要因としては、住環境の影響によるものだと考えられる。

まず、子どもの居場所の選択方法に大きな違いがあると考えられる。例えば遊び場につ



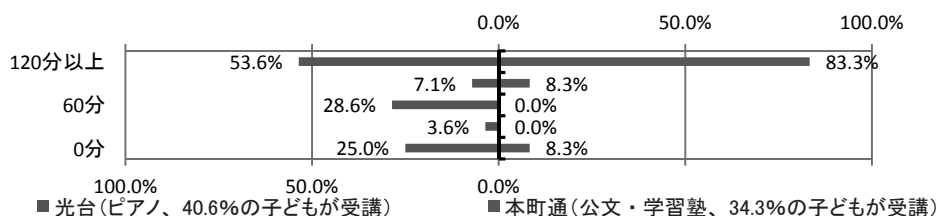
いて、光台地区では遊び内容と「人の目のある環境（遊び場）」から居場所を選択しているのに対し、本町通地区では遊び内容に関わらず、大半が家で遊ぶことを選択している。

これは、光台地区は公園や緑地帯が多く、量的な遊び場としては整っているのに対し、本町通地区は、公園が近隣にほとんどなく量的に遊び場が整っていないこと、道路は車通りが激しく交通事故発生率が高いこと、商店街は見通しの悪いところが多く、人通りが少ないことなどの理由によるものと考えられる。

また、子ども居場所にいることができる時間数に違いがある。例えば、平日の遊び時間数をみると、光台地区では平均約93分であるのに対し、本町通地区は平均108分となっている。

これは、2地区の子どもの放課後の習い事の種類の違いが影響しているためと思われる。光台地区はピアノ（28人、40.6%）、本町通地区は公文・学習塾（12人、34.3%）とそれぞれ異なっており、それぞれの習い事に要する時間が大きく異なっているため、遊びに使う時間に違いが生じているものと思われる。

なお、光台地区は個人の自宅で開くピアノ教室が地区内に多くあり、本町通地区は公文教室が地区内に3か所開講していることから、通う子どもが多い。特に光台地区に多い習い事のピアノは、習い事がある日以外も練習が必要だという特性を持ち、「地区別・習い事の種類別、習い事がない日の遊び時間」（図6-2）より、本町通地区の公文・学習塾に通う子どもよりも、遊び時間が少ない子供が多くいることが分かる。よって、少ない遊び時間では公園等外に遊びに行く機会が失われ、結果的に家が遊び場所として選択されやすくなっていると考えられる。



（図6-2）地区別・習い事の種類別習い事がない日の遊び時間

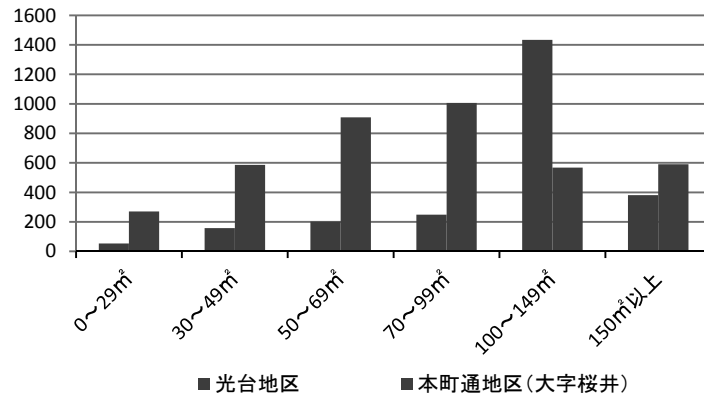
さらに、子どもの居場所に対する保護者の意識に違いがある。例えば、外で子どもを遊ばせない、という親の保護は光台の保護者に多い（自由記入）。

光台地区は犯罪発生率、交通事故発生率ともに大変低く、安全な地域であるが、「人の目のある環境（遊び場）が欲しい」という意見はアンケート内に多く書かれ、ニュータウンの人通りが少ないという住環境の特徴が影響したものと考えられる。

また、居場所で行う遊びの種類にも違いがある。例えば、最もよく行う遊びとして光台地区は「運動を含む遊び」を挙げているのに対し、本町通地区は「おしゃべり」を挙げている。また、「遊び時間を主に過ごす場所別よく行う遊びの種類」（図4-11、図5-13）を比較すると、光台地区では、自宅で「運動を含む遊び」を行える環境が多くの家庭であるのに対し、本町通地区では、そうした環境がほとんどないのだ。

これは、光台地区は戸建て住宅が多いことから、本町通地区に比べ、庭やガレージ等の住宅の敷地内で運動を含む遊び等の遊びが行われやすいと考えられる。また、住宅それぞれ

れの広さも影響しているものと思われ、「住宅の面積別一般世帯数」(表6-3)<sup>\*46</sup>にあるように、2地区の居住環境には大きな違いがあり、それが子どもの遊びに影響を及ぼしていることが推測できる。



(図6-3) 住宅の面積別一般世帯数

### ③子どもの居場所に関する課題

光台地区は、子どもの居場所となる公園の量は基本的には足りているが、質としての遊具(施設)や、人の目のある環境が不足していることが課題となっている。特に、近隣に公園があったとしても、いつも人通りが少ない等の理由で親が近隣では遊ばせないという現状や、子どもの遊び方として、平日放課後の遊び時間よりも、休日の遊び時間の方が長いことから、平日・休日を問わない日常的な見守り環境が必要だと考えられる。

また、地区の開発時期による違いから、地区の場所により公園の見通しの良し悪し等に差があり、住む場所の違いによって外での居場所(遊び場)の創出に有利不利が起きてしまっているようだ。

一方、本町通地区の子どもの居場所に関する課題を考察すると、「遊び時間を主に過ごす場所別よく行う遊びの種類(本町通地区)」(図5-13)にあるように、屋外の居場所である、道路・空き地、学校の校庭・体育館で運動以外の遊びが挙げられているという現状がある。また、子どもが多く集い、安心して遊べる公園や室内遊び場が欲しいという要望が多く挙げられた。

これは本町通地区において、犯罪発生率、交通事故発生率も高い中、公園をはじめとする遊び場の量・質ともに不足していることから、防犯面・交通面で保護者の不安が大きくなってしまっていることが要因として考えられる。

このように、本町通地区の課題として遊び場の量が足りていないことを示す大きな課題であり、早急な遊び場の構築等、地区全体のまちづくりとしての改善策が必要であると思われる。

これらより、将来本町通地区で量的な遊び場が確保された場合、光台地区で挙げられたような、より高水準の遊び場の質的要求がなされることが分かる。

ただし、光台地区では「子どもの居場所(遊び場)」=「公園」という都市計画に基づく認識が共通認識として存在し、公園では施設や道具が無ければ遊びが不可能だ、といったような固定観念に繋がり、子どもの創造的遊びが少ないように感じられた。実際にアンケート

の中で、本町通地区ではその他の遊びとして「ごっこ遊び」をすると数人挙げたのに対し、光台地区は挙げなかった。

## 第7章 結論

### (1) 共通で目指すべき居場所のあり方

2地区ともに、年齢によって居場所の選択や共に過ごす人が異なっており、ここから居場所のあり方を導くことが可能である。家の外の「居場所」として考察すると、低学年・年少の子どもは、家やその近隣で兄弟と過ごすことから、子ども同士の交流を増やすような居場所づくりが必要であると考えられる。一方、高学年の子どもは、居場所を遊びに合わせて選び、同級生と過ごすことから、居場所には選択性の高さや、安全性が重視された居場所づくりなどが求められると思われる。

ただし、年齢によって居場所を完全に分けるのではなく、ともに遊ぶことが出来る環境も必要である。その例として、原子\*<sup>47</sup>が推奨するような遊びの援助を行う大人の存在や、継続的に小学校の体育館や児童会館等の家の近隣にある施設を室内遊び場として開放することなどが挙げられる。

これによって、近隣の顔を互いに認識している大人を増やすことが可能であり、また携帯ゲーム等の室内遊びを誘発し、年齢に関わらず子ども同士のつながりを広げ、より交流が増えると考えられるためである。

さらに上記のような居場所づくりは、光台地区のピアノという習い事特性による遊び時間の少なさによって起こる、居場所に滞在することが可能な時間が短いという問題を、家の近隣にある施設という「近さ」によって補うことが可能ではないかと考える。また本町通地区でも、犯罪や交通事故発生率が高いという問題を、遊びの援助をする大人という「監視性」で補うことが出来るのではないかと考える。

### (2) 地域別で目指すべき居場所のあり方

光台地区は遊び場の量が確保されていることから、子どもの居場所として、選択性があるという特徴があり、質としての遊具（施設）や、人の目のある環境が不足していることが課題であることがわかった。

このため、場の確保よりもそれぞれの場の質の向上が求められる。例えば、「居場所としての要望（光台地区）」(図4-13)より、現状の公園に遊具等の施設の設置をすることで、子どもが遊び場として選択しやすい環境を作ることが良いと考える。また見通しが悪い公園等では、意識的に大人が下校時間以後の遊び時間として挙げられる、15時から18時の間に散歩をする等見守り活動を地域全体で行い、「監視性」を高めることが必要だと考える。地域全体で見守る活動を行うことは、親と近隣住民との交流を促すと考えられ、交流によって子どもの存在を近隣に周知させることが、子どもの保護者を増やすことに繋がり、親の不安を払しょくすることが可能ではないかと思われる。

さらに、見守り活動を活発に行うことで「人の目のある環境（遊び場）」の形成が促され、子どもがより公園で遊ぶという選択をし易くなることが考えられることから、目指すべき居場所の形だと考える。

これに対し光台のある精華町では、「放課後子ども教室」として小学校施設を利用した文化活動やスポーツ活動等を実施するという計画<sup>\*48</sup>等がなされているが、月に1回という単発イベントのような位置づけである。よって今後、より子どもと地域住民が関わりを持って互いの顔を認識し、自然な見守り活動に繋げるためにも、単発でない、継続的な「放課後子ども教室」が必要であると思われる。

一方、本町通地区は車通りが激しい場所が多く、また遊び場の量としての公園が極端に少ないことから、子どもの居場所として大半が自宅・友人の家を挙げるといった特徴があり、子どもが多く集まり、安心して遊ぶことが可能な場所がないという課題がある。

よって、まずは子どもの居場所となる空間を身近に多様に持つことが求められる。

そのための例として、空き家・空き店舗を子どもの居場所として確立させることで、商店街の店主と子どもが、現状最も多く行われている遊びであるおしゃべりでもって互いに顔を知る環境を作ることが必要であると考え。加えて、子どもの親も共に商店街に足を運ぶ機会を意識的に持つことで、商店街の人通りを増やし、人の目のある「監視性」の高い環境を構築することが可能だと考え、目指すべき居場所の形だと考えるのである。

これに対し桜井市としては、「学校施設（体育施設）の開放事業」として各小・中学校で平日の夜間及び土日の日中、体育館・グラウンドをスポーツの利用を目的に開放し<sup>\*49</sup>、「子どもの居場所」となる空間の拡充を図っている。しかし、実際の利用には希望する日の前月10日までに申込書を運営委員会に提出しなければならない等様々な制約があり、アンケートからも利用している子どもが少数であったことが分かった。よって当該学校に通う児童とその兄弟に限って子どもの利用を事前申請無く認める等、より気軽な利用を可能にする規制緩和や、あるいは空き店舗等、より近隣施設の開放が必要であると思われる。

このように、それぞれの地区で目指すべき、家の外の子どもの居場所のあり方は異なるものの、文献で明らかとなった4つの条件である、家や学校の近隣にあること、「施設」としての役割を持つ空間や商店があること、子どもと深く関わりを持つ大人がいること、「監視性」が高いこと、が目指すべき居場所のあり方として必要であることが分かった。

## 参考資料

<sup>\*1</sup><sup>\*2</sup>平成28年版高齢社会白書(全体版)

([http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2016/zenbun/28pdf\\_index.html](http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2016/zenbun/28pdf_index.html))

<sup>\*3</sup><sup>\*21</sup><sup>\*22</sup>国土交通省ホームページ＞報道・広報＞報道発表資料＞都市公園における遊具等の安全管理に関する調査の集計概要について(平成27年3月31日)

([http://www.mlit.go.jp/report/press/toshi10\\_hh\\_000187.html](http://www.mlit.go.jp/report/press/toshi10_hh_000187.html))

<sup>\*4</sup><sup>\*8</sup>内閣府大臣官房政府広報室 世論調査報告書「子どもの安全に関する世論調査」

(<http://survey.gov-online.go.jp/h25/h25-kodomo/index.html>)平成25年7月調査

<sup>\*5</sup><sup>\*23</sup>柴田建「住宅『子どもの社会化の場としての地域の役割—沖縄浦添NTでのフィールドワークから—』一般財団法人日本住宅協会 平成28年7月20日

<sup>\*6</sup><sup>\*24</sup>～<sup>\*26</sup><sup>\*47</sup>原子純「子どもの遊び場における地域との連携」尚美学園大学総合政策論集21号 2015年

<sup>\*7</sup><sup>\*27</sup>～<sup>\*29</sup>山下智也 住宅『子ども主体の居場所を地域に開く—子どもの遊び場「きんしゃいきんぱす」 in 箱根商店街—』一般財団法人 日本住宅協会 2016年7月



- \*9\*10 西川知子、小伊藤亜希子、上野勝代、奥野修、片方信也、室崎生子「地域生活における子どもの居場所—大阪都心部の小学校3校区の調査から—」生活科学研究誌 2003年
- \*11~\*17 北村安樹子『子どもの外遊び空間と地域の住環境』第一生命ライフデザイン研究本部 2010年1月
- \*18~\*20 重根美香・山本俊哉 地域マネジメント学会論文集「防犯性に着目した提供公園の空間特性と利用者数の関係分析」pp91-96（2012）  
[http://hintguide.kodomo-anzen.org/wp-content/uploads/2012/12/paper\\_of\\_parks\\_shigene.pdf](http://hintguide.kodomo-anzen.org/wp-content/uploads/2012/12/paper_of_parks_shigene.pdf)
- \*30\*31\*33\*34 国勢調査「年齢(3区分), 男女別人口及び年齢別割合—都道府県, 市町村(昭和55年~平成22年)」  
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001007702&cycode=0>
- \*32\*48 精華町 HP HOME>精華町児童育成計画 精華町子ども・子育て支援事業計画[2015年3月27日]  
[http://www.town.seika.kyoto.jp/contents\\_detail.php?frmId=10499](http://www.town.seika.kyoto.jp/contents_detail.php?frmId=10499)
- \*35\*49 『桜井市立学校体育施設の開放に関する規則』昭和56年4月1日 教育委員会規則第8（平成24年4月1日施行）  
[http://www.city.sakurai.lg.jp/section/reiki\\_int/reiki\\_honbun/k407RG00000261.html#e000000351](http://www.city.sakurai.lg.jp/section/reiki_int/reiki_honbun/k407RG00000261.html#e000000351)
- \*36\*41 平成22年国勢調査「男女別人口及び世帯数—町丁・字等」
- \*37\*45 平成22年国勢調査「年齢(5歳階級), 男女別人口(総年齢, 平均年齢及び外国人—特掲)—町丁・字等」
- \*38\*39 京都府ホームページ>安全な暮らし>京都の犯罪情勢>木津川市・相楽郡の犯罪発生状況(平成28年8月末現在)  
<http://www.pref.kyoto.jp/fukei/site/policemap/kidu/kizu.html>
- \*40 桜井市史編纂委員会(1979)『桜井市史 下巻』P350-354
- \*42 桜井市ホームページ>組織から探す>危機管理監>危機管理課>防犯・交通情報>桜井市内の犯罪発生状況 平成28年4月末時点  
[http://www.city.sakurai.lg.jp/ikkrwebBrowse/material/files/group/7/ha\\_H2804.pdf](http://www.city.sakurai.lg.jp/ikkrwebBrowse/material/files/group/7/ha_H2804.pdf)
- \*43 桜井市ホームページ>組織から探す>危機管理監>危機管理課>防犯・交通情報>桜井市内の交通事故発生状況 平成28年9月末時点  
[http://www.city.sakurai.lg.jp/ikkrwebBrowse/material/files/group/7/ko\\_H2809.pdf](http://www.city.sakurai.lg.jp/ikkrwebBrowse/material/files/group/7/ko_H2809.pdf)
- \*44 奈良県警察「交通事故マップ」(2015/10/1~2016/10/30)  
[http://www.machi-info.jp/machikado/police\\_pref\\_nara/index.jsp?lon=135.85086841425618&lat=34.50796979865772&scale=10000&mode=2](http://www.machi-info.jp/machikado/police_pref_nara/index.jsp?lon=135.85086841425618&lat=34.50796979865772&scale=10000&mode=2)
- \*46 平成22年国勢調査「住居の種類・延べ面積(7区分)別一般世帯数, 一般世帯人員及び1世帯当たり人員—町丁・字等」